

議案第122号

令和7年度宇和島市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度宇和島市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度宇和島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 公共下水道事業収益	967,835 千円	△ 6,022 千円	961,813 千円
第2項 営業外収益	625,898 千円	△ 6,022 千円	619,876 千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	967,835 千円	△ 6,022 千円	961,813 千円
第1項 営業費用	915,533 千円	△ 6,022 千円	909,511 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 公共下水道資本的収入	777,460 千円	△ 1,112 千円	776,348 千円
第1項 企業債	139,100 千円	21,000 千円	160,100 千円
第2項 出資金	300,943 千円	△ 22,112 千円	278,831 千円
	支	出	
第1款 公共下水道資本的支出	1,093,145 千円	△ 1,112 千円	1,092,033 千円
第1項 建設改良費	470,402 千円	△ 1,112 千円	469,290 千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
処理場整備事業	139,100千円	1. 借入先 財務省、その他	年3%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金等について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率。	1. 30年以内 (内据置き5年以内) ただし、借入先の 融資条件による。  2. 財政上の都合によ り償還年限の短縮 若しくは繰上償 還又は低利債に借 換えすること ができる。	160,100千円	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
漁業集落環境 整備事業	52,000千円	2. 借入方法 普通貸借又は証券 発行の方法による  3. 借入時期 令和7年度 ただし、起債額の 全部又は一部を翌 年度以降に繰越借 入することができる。			52,000千円			
計	191,100千円				212,100千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
(1) 職員給与費	56,244千円	△ 6,234千円	50,010千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「461,051千円」を「455,029千円」に改める。

令和7年12月2日提出

宇和島市長 岡原文彰

## 補正予算に関する説明書

令和7年度宇和島市下水道事業会計補正予算実施計画

令和7年度宇和島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和7年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表

## その他の説明事項

令和7年度宇和島市下水道事業会計補正予算事項別明細書

注記

令和7年度宇和島市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正 予定額	計	備考
1. 公共下水道事業収益			967,835	△ 6,022	961,813	
	2. 営業外収益		625,898	△ 6,022	619,876	
		1. 他会計補助金	409,220	△ 6,022	403,198	

支出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正 予定額	計	備考
1. 公共下水道事業費用			967,835	△ 6,022	961,813	
	1. 営業費用		915,533	△ 6,022	909,511	
		4. 総係費	68,285	△ 6,022	62,263	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補 正 予定額	計	備 考
1. 公共下水道資本の収入			777,460	△ 1,112	776,348	
	1. 企業債		139,100	21,000	160,100	
		1. 企業債	139,100	21,000	160,100	
	2. 出資金		300,943	△ 22,112	278,831	
		1. 他会計出資金	300,943	△ 22,112	278,831	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補 正 予定額	計	備 考
1. 公共下水道資本の支出			1,093,145	△ 1,112	1,092,033	
	1. 建設改良費		470,402	△ 1,112	469,290	
		1. 管渠整備事業費	13,916	△ 2,014	11,902	
		3. 処理場整備事業費	456,336	902	457,238	

令和7年度宇和島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	減価償却費	599,717
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 70
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195
	固定資産除却費	18,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 6
	長期前受金戻入額	△ 237,634
	支払利息	44,040
	未収金の増減額 (△は増加)	36,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 86,000
	その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 500
	小計	373,742
	利息の支払額	△ 44,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	329,702
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 261,628
	国庫補助金等による収入	80,295
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,437
	分担金及び負担金による収入	147
	預り金による収入	6,160
	前払金による収入	△ 8,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,989
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,327
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 660,678
	他会計からの出資による収入	307,786
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,565
	資金増加(減少)額	△ 7,852
	資金期首残高	118,180
	資金期末残高	110,328

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 4	0	17,585	0	10,681	28,266	7,044	35,310
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 2	0	7,651	0	4,694	12,345	2,355	14,700
	合 計	0	( 0 ) 6	0	25,236	0	15,375	40,611	9,399	50,010
補正前	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 5	0	21,585	0	12,079	33,664	7,368	41,032
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 2	0	7,675	0	5,002	12,677	2,535	15,212
	合 計	0	( 0 ) 7	0	29,260	0	17,081	46,341	9,903	56,244
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) △ 1	0	△ 4,000	0	△ 1,398	△ 5,398	△ 324	△ 5,722
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	△ 24	0	△ 308	△ 332	△ 180	△ 512
	合 計	0	( 0 ) △ 1	0	△ 4,024	0	△ 1,706	△ 5,730	△ 504	△ 6,234

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	708	300	48	0	2,490
	補正前	1,470	300	72	0	2,490
	比 較	△ 762	0	△ 24	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	792	5,874	5,163	0	15,375
	補正前	792	6,664	5,293	0	17,081
	比 較	0	△ 790	△ 130	0	△ 1,706

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 4,024	給与改定に伴う増減分	779		給与改定の状況 給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 4,803	異動等によるもの	職員数の異動状況 補正前 7人 補正後 6人 増減 △ 1人
手当	△ 1,706	制度改正に伴う増減分	418		期末勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	△ 2,124	異動等によるもの	扶養手当 △ 762千円 住居手当 0千円 通勤手当 △ 24千円 時間外勤務手当 0千円 期末手当 △ 1,014千円 勤勉手当 △ 324千円

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表(一)
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	348,788
	平均給与月額(円)	375,146
	平均年齢(歳)	49歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,321
	平均給与月額(円)	379,679
	平均年齢(歳)	52歳0月

(2) 初任給

区 分		事務・技術職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
令和7年12月1日現在	高校卒	203,600	203,600
	大学卒	235,000	235,000

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	7 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	6 級	1 ( 0 )	16.7 ( 0 )
	5 級	1 ( 0 )	16.7 ( 0 )
	4 級	3 ( 0 )	49.9 ( 0 )
	3 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	2 級	1 ( 0 )	16.7 ( 0 )
	1 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	計	6 ( 0 )	100.0 ( 0 )
令和7年1月1日現在	7 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	6 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	5 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	4 級	3 ( 0 )	42.8 ( 0 )
	3 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	2 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	1 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	計	7 ( 0 )	100.0 ( 0 )

## (級別の標準的な職務内容)

行政職	7 級	部長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	—	—
比率(B) / (A) (%)	66.60	66.60		
補正前	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	—	—
比率(B) / (A) (%)	57.14	57.14		

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	事務・技術職
補 正 後	給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
	支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	0.00	0.00
	支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
	代表的な特殊勤務手当の名称		
補 正 前	給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
	支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.00	0.00
	支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
	代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	( 1.20 )	( 1.25 )	( 2.45 )	有	
	2.30	2.35	4.65		
補正前	( 1.20 )	( 1.20 )	( 2.40 )	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の 制度	( 1.20 )	( 1.25 )	( 2.45 )	有	
	2.30	2.35	4.65		

備考：( )内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
地域手当	—	
通勤手当	同 じ	

令和7年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

				(単位：千円)			
				資	産	の	部
1.	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	2,621,353
	口	建				物	
			減	価	却	累	1,674,550
						計	△ 312,188
	ハ	構				額	<u>14,337,424</u>
			減	価	却	累	△ 2,615,643
						額	<u>11,721,781</u>
	ニ	機	械	及	び	装	1,765,873
			減	価	却	累	△ 618,306
						額	<u>1,147,567</u>
	ホ	工	具	器	具	及	3,323
			減	価	却	累	△ 1,126
						額	<u>2,197</u>
	へ	建	設	仮	勘	定	241,882
	有	形	固	定	資	産	<u>17,097,142</u>
						合	
						計	
	固	定	資	産	合	計	17,097,142
2.	流	動	資	産			
(1)	現	金		預		金	110,328
(2)	未			収		金	55,033
	貸	倒		引	当	金	△ 350
(3)	前			払		金	<u>26,200</u>
	流	動	資	産	合	計	<u>191,211</u>
資	産	合	計				<u>17,288,353</u>

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,545,541		
	企業債合計		1,545,541	
	固定負債合計			1,545,541
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	494,370		
	企業債合計		494,370	
(2)	未払金		80,549	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,998		
	ロ 法定福利引当金	808		
	引当金合計		4,806	
(4)	その他流動負債		14,410	
	流動負債合計			594,135
5.	繰延収益			
(1)	長期前受			
	イ 受贈財産評価額	42,288		
	収益化累計額	△ 6,979	35,309	
	ロ 国庫補助金	5,846,271		
	収益化累計額	△ 1,006,166	4,840,105	
	ハ 県補助金	454,323		
	収益化累計額	△ 28,198	426,125	
	ニ 他会計補助金	2,025,176		
	収益化累計額	△ 275,977	1,749,199	



令和7年度宇和島市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 公共下水道事業収益

第2項 営業外収益

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計補助金	409,220	△ 6,022	403,198	1. 一般会計補助金	△ 6,022	一般会計補助金 △ 6,022
計	625,898	△ 6,022	619,876			

支 出

第1款 公共下水道事業費用

第1項 営業費用

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
				区 分	金額	
4. 総係費	68,285	△ 6,022	62,263	1. 給料	△ 4,000	給料(4人分) △ 4,000
				2. 手当等	△ 1,698	扶養手当 △ 312 管理職手当 △ 312 期末手当 △ 500 勤勉手当 △ 250 児童手当 △ 300 通勤手当 △ 24
				6. 法定福利費	△ 324	職員共済組合負担金 △ 324
計	915,533	△ 6,022	909,511			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

第1款 公共下水道資本の収入

第1項 企業債

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
				区 分	金額	
1. 企業債	千円 139,100	千円 21,000	千円 160,100	1. 企業債	千円 21,000	千円 下水道事業債 90,500 過疎対策事業債 △ 69,500
計	139,100	21,000	160,100			

第1款 公共下水道資本の収入

第2項 出資金

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
				区 分	金額	
1. 他会計出資金	千円 300,943	千円 △ 22,112	千円 278,831	1. 一般会計出資金	千円 △ 22,112	千円 一般会計出資金 △ 22,112
計	300,943	△ 22,112	278,831			

支 出

第1款 公共下水道資本の支出

第1項 建設改良費

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
				区 分	金額	
1. 管渠整備事業費	千円 13,916	千円 △ 2,014	千円 11,902	1. 給料	千円 △ 300	給料(1人分) △ 300
				2. 手当等	△ 1,414	扶養手当 △ 450 期末手当 △ 364 児童手当 △ 600
				6. 法定福利費	△ 300	職員共済組合負担金 △ 300
				3. 処理場整備事業費	456,336	902
				2. 手当等	506	管理職手当 312 期末手当 74 勤勉手当 120
				6. 法定福利費	120	職員共済組合負担金 120
				18. 委託料	21,000	ストックマネジメント委託料(補助) 21,000
				35. 工事請負費	△ 21,000	施設整備工事費 △ 21,000
計	470,402	△ 1,112	469,290			

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車輛及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
1,416,021 千円	1,101,552 千円

### 2 引当金の取崩し

	令和6年度	令和7年度予定
賞与引当金	3,296 千円	2,977 千円
法定福利費引当金	566 千円	595 千円
貸倒引当金	99 千円	155 千円

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの区分

下水道事業会計は、公共下水道事業及び小規模下水道事業の2つの報告をセグメントとしている。各セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の処理業務
小規模下水道事業	小規模下水道事業区域における汚水の処理業務

### 2 報告セグメントの事項

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	小規模下水道事業	合計
営業収益	314,665	10,910	325,575
営業費用	883,145	74,441	957,586
営業利益	△ 568,480	△ 63,531	△ 632,011
経常利益	10,377	6,404	16,781
その他の項目			
他会計繰入金	444,707	51,831	496,538
減価償却費	567,522	32,195	599,717